令和４年１月 31 日

市原市長　小出 譲治 様

市原市議会　市民ネットワーク

代表　小沢 美佳

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書

本市では、行政と市民が一丸となって新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいるところですが、残念ながら年明けから感染が急拡大し、令和４年１月 21 日よりまん延防止等重点措置が適用されました。

３回目のワクチン接種については、65 歳以上の高齢者に対し令和４年１月 22 日から開始されたところですが、高齢者・障害者・児童各福祉施設並びに学校の関係者に関しては、その公益性に鑑み、ワクチン接種や検査において特段の配慮が必要です。

また、今回主流であるオミクロン株の特徴として、特に子どもの陽性者が多く、連日のように保育施設が休園に追い込まれています。保育施設はエッセンシャルワーカーを含め共働き世帯の利用が多いことからも、より安心して適切に保育サービスが提供されるよう、市が率先して業務継続体制の確保に務める事が必要です。

ついては、下記について要望します。

記

1.　ワクチン接種については、３回目の接種においても、高齢者や障害者等の社会福祉施設の従事者や利用者、児童福祉施設の従事者、幼稚園・小中学校の教職員等が、可能な限り速やかに負担なく接種できるよう特段の意を用い、その優先順位や段取り等について早急に周知を図ること。

２.　要望１に示す各施設において、クラスターを未然に防いだり感染の不安を払拭したりするためには、状況に応じて検査をスムーズに行うことのできる環境が必要である。

現在無症状者に対しては県が設置する無料の PCR 等検査実施拠点があるが、各施設の従事者については、その業務の公益性や住民福祉の観点から、市が抗原定性検査キット等を確保し各施設に配布するなどの対策を早急に講じること。

３.　保育施設等では、症状が出ても軽症の場合は診察を受けずに登園したり、濃厚接触者となり自宅待機となっても自己判断で登園したりするなど、保護者によって判断がばらつき、現場はその都度対応に苦慮している。

施設の負担を極力軽減するためにも、登園自粛や復帰のタイミングなど、判断や応対を現場に任せるのではなく、市が想定されるケースごとの統一基準を示し利用者に周知を図るなど、施設側の立場に立ってもう一歩踏み込んだ対応に務めること。

以上